

第5期決算公告
平成30年6月21日

東京都千代田区麹町 6-1-1
あおぞら投信株式会社
代表取締役社長 原田 政明

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	623,741	流動負債	142,871
現金・預金	491,534	未払金	99,620
前払費用	5,193	未払手数料	47,902
未収入金	28,690	その他未払金	51,718
未収委託者報酬	98,323	未払費用	3,901
固定資産	13,837	未払法人税等	4,008
有形固定資産	13,504	未払消費税等	3,075
建物	12,832	預り金	32,266
器具備品	672	固定負債	15,459
無形固定資産	333	資産除去債務	11,941
ソフトウェア	333	繰延税金負債	3,518
		負債合計	158,331
		(純資産の部)	
		株主資本	479,248
		資本金	450,000
		資本剰余金	450,000
		資本準備金	450,000
		利益剰余金	△420,751
		その他利益剰余金	△420,751
		繰越利益剰余金	△420,751
		純資産合計	479,248
資産合計	637,579	負債・純資産合計	637,579

損益計算書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬	569,431	
営業収益計		569,431
営業費用		
支払手数料	258,640	
支払投資顧問料	54,720	
広告宣伝費	4,625	
調査費	14,086	
委託計算費	20,827	
営業雑経費	27,437	
通信費	3,410	
印刷費	22,897	
協会費	1,129	
営業費用計		380,336
一般管理費		
給料	200,456	
役員報酬	53,301	
給料・手当	114,470	
賞与	32,684	
法定福利費	23,036	
交際費	733	
旅費交通費	9,727	
租税公課	7,084	
不動産賃借料	16,786	
賃借料	3,542	
固定資産減価償却費	699	
資産除去債務利息費用	101	
支払報酬料	6,850	
消耗品費	5,830	
保守修理費	128	
会議費	297	
保険料	276	
送金手数料	935	
一般管理費計		276,487
営業損失		87,392
営業外収益		
受取利息	2	
雑収入	490	
営業外収益計		493
営業外費用		
資産除去債務履行差額	1,196	
営業外費用計		1,196
経常損失		88,096
税引前当期純損失		88,096
法人税、住民税及び事業税		△28,400
法人税等調整額		3,518
当期純損失		63,214

株主資本等変動計算書
(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	225,000	225,000	225,000	△357,537	△357,537	92,462	92,462
当期変動額							
当期純損失				△63,214	△63,214	△63,214	△63,214
新株の発行	225,000	225,000	225,000			450,000	450,000
当期変動額合計	225,000	225,000	225,000	△63,214	△63,214	386,785	386,785
当期末残高	450,000	450,000	450,000	△420,751	△420,751	479,248	479,248

(注) 計算関係書類に係る事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については、定額法を採用しております。器具備品については、主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15 年
器具備品	3～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5 年
-------------	-----

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社である株式会社あおぞら銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

950 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

預金 155,095 千円
未収入金 28,690

短期金銭債務

未払手数料 36,031
その他未払金 36,626

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

支払手数料 135,925 千円
給料 200,456
法定福利費 22,671
不動産賃借料 16,786
賃借料 2,429
受取利息 2
法人税、住民税及び事業税 △28,690

当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受領する金額であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,000 株	9,000 株	-	18,000 株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、親会社である株式会社あおぞら銀行を引受先とする募集株式 9,000 株の発行によるものであります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社が事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクはありません。また、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	491,534	491,534	-
(2) 未収入金	28,690	28,690	-
(3) 未収委託者報酬	98,323	98,323	-
資産計	618,548	618,548	-
(1) 未払手数料	47,902	47,902	-
(2) その他未払金	51,718	51,718	-
負債計	99,620	99,620	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収入金、並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、並びに(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	491,534	-
(2) 未収入金	28,690	-
(3) 未収委託者報酬	98,323	-
合計	618,548	-

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

未払費用	1,194
未払賞与	11,148
資産除去債務	3,656
未払事業税	1,138
未払事業所税	196
繰越欠損金	43,149
繰延資産償却超過額	331
繰延税金資産小計	60,816
評価性引当額	△60,816
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△3,518
繰延税金負債合計	△3,518
繰延税金資産(負債)の純額	△3,518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都千代田区	1,000	銀行業	被所有直接100%	増資の引受 役員の受入 出向者の受入 事務代行	増資の引受	450,000	-	-
							税額のうち連結納税親会社からの受入	28,690	未収入金	28,690
							出向者負担金	223,128	その他未払金	36,626
							代 行 手 数 料	135,925	未払手数料	36,031

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	あおぞら証券㈱	東京都千代田区	30	金融商品取引業	なし	事務代行	代 行 手 数 料	113,332	未払手数料	8,832

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 代行手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 増資の引受とは、当社が発行した募集株式9,000株を、親会社が1株につき5万円で引き受けたものであります。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱あおぞら銀行 (東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	26,624.92円
1株当たり当期純損失金額	3,798.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純損失	63,214千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	63,214千円
普通株式の期中平均株式数	16,644株

その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から360箇月と見積り、割引率は0.808%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	5,692
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,853
時の経過による調整額	101
資産除去債務の履行による減少額	△5,706
期末残高	11,941

(注) 有形固定資産の取得に伴う増加額および資産除去債務の履行による減少額は、オフィスの移転によるものであります。

(未適用の会計基準等に関する注記)

「収益認識に係る会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。